



# 2022年3月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社タカミヤ（東証一部 証券コード：2445）  
〒530-0011  
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



## アジェンダ

- トピック
- 2022年3月期 第1四半期 連結業績のご説明



# トピック

2021年06月24日

第53回 定時株主総会開催

2021年06月24日

取締役に対するストックオプション（新株予約権）の付与に関するお知らせ


2021年07月15日

株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行内容確定に関するお知らせ


上記の他、各種リリース。IR情報は弊社ホームページからご覧いただけます。

<https://www.takamiya.co/>

株式報酬型ストックオプション（新株予約権）  
の発行内容確定に関するお知らせ



◆ TAKAMIYA



2021年7月15日

各 位

会社名 株式会社タカミヤ  
代表者名 代表取締役社長 高宮 一 様  
（〒100-8445 東京都千代田区千代田1-1-1）  
問合せ先 取締役兼常務執行役員  
経営戦略本部長 安田 秀 樹  
(TEL. 06-6377-3918)

株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行内容確定に関するお知らせ

当社は、2021年6月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して、株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権の募集事項が、本日確定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 新株予約権の名称  
株式会社タカミヤ第18回新株予約権
2. 新株予約権の割当を受ける者及び割当てる新株予約権の総数  
当社取締役（社外取締役を除く） 6名 916個
3. 募集新株予約権の発行価額  
新株予約権1個当たり33,553円（1株あたり335,535円）  
なお、無償発行のため、払込みは要しない。

以上



## 会社概要

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	10億5,011万円
従業員数	連結：1,237名 単体：724名※2021年6月末時点
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



営業拠点	<p>【支店】東北仙台、茨城、東京、新潟、名古屋、大阪、中四国、九州福岡（計8）</p> <p>【営業所】札幌、盛岡、福島、鹿島、市原、北陸、福井、長野、静岡、京滋、神戸、広島、沖縄（計13）</p> <p>【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台第二、福島広野、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、新潟横越、新潟長岡、信州長野、石川金沢、福井鯖江、東海木曾岬、静岡吉田、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、和歌山桃山、兵庫東条、兵庫神戸、広島志和、香川さぬき、沖縄那覇センター（計28）</p> <p>【工場】群馬、岐阜（計2）</p>
------	---

連結子会社	<国内：7社> (株)イワタ、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、(株)キャディアン、(株)ヒラマツ (株)ナカヤ機材 <海外：3社> DIMENSION-ALL INC. ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)（計10社）
-------	---

株式上場	2005年06月 JASDAQ証券取引所 <small>（注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました</small>
	2007年12月 東京証券取引所市場第二部
	2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定



# 1. 連結業績サマリー

## 1.1 概況

- ✓ 販売事業は、I qシステムを中心に仮設機材の販売が堅調に推移し、増収増益となりました。また、アグリ事業（高機能ガラスハウスの販売）が売上高で貢献するものの、利益率が低位であるため、前年同期比で利益率は低下しました。
- ✓ レンタル事業は、前期に大型土木現場が一巡し、前年同期比で仮設機材の稼働率が低調に推移し、減収減益となりました。
- ✓ 海外事業は、フィリピンでの外出・移動制限が継続された結果、連結子会社（DAI）は減収となりましたが、日本向け製品の販売がメインとなるベトナムでの業績は順調に推移し、増収増益となりました。



# 1. 連結業績サマリー 累計期間（2021年4月～2021年6月）

## 1.2 連結業績

前年同期比では減少しましたが、当社計画（非開示）では計画通りに推移しました。

連結業績 (単位：百万円)	2022年3月期 1Q		2022年3月期 1Q 実績		2021年3月期 1Q 実績		対前年 増減率
	(非開示)	売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	-	-	9,242	100.0%	9,660	100.0%	△4.3%
売上総利益	-	-	2,372	25.7%	2,806	29.0%	△15.5%
販管費	-	-	2,294	24.8%	2,330	24.1%	△1.5%
営業利益	-	-	77	0.8%	475	4.9%	△83.6%
経常利益	-	-	146	15.8%	380	3.9%	△61.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	22	0.2%	237	2.5%	△90.4%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	-	-	0.49円 (0.48円)	-	5.11円 (4.97円)	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費（CF計算書ベース）	-	-	1,191	12.9%	1,200	12.4%	△0.8%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	1,268	13.7%	1,675	17.3%	△24.3%



# 1. 連結業績サマリー 累計期間（2021年4月～2021年6月）

## 1.3 売上高&売上総利益の増減要因

### 売上高：418百万円減

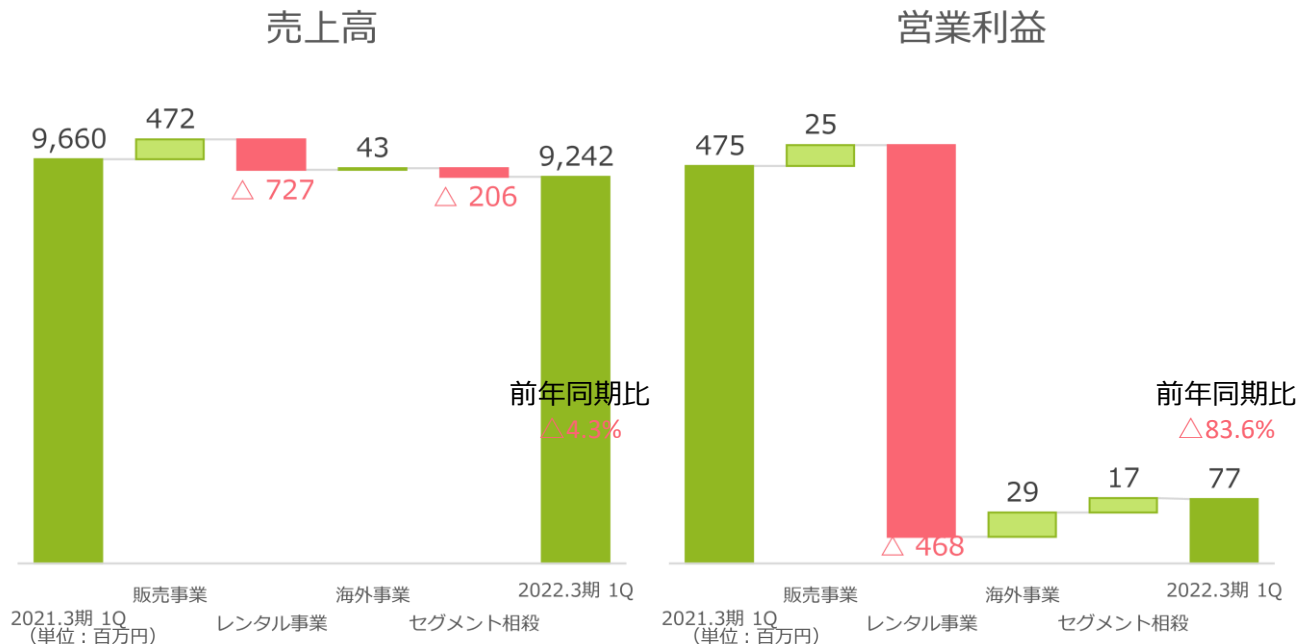
（前年同期比  $\Delta 4.3\%$ ）

- ✓ レンタル事業が前年同期比 11.9%減収。

### 営業利益：398百万円減

（前年同期比  $\Delta 83.6\%$ ）

- ✓ レンタル事業減益が主要因。
- ✓ 販売事業・海外事業は増益。



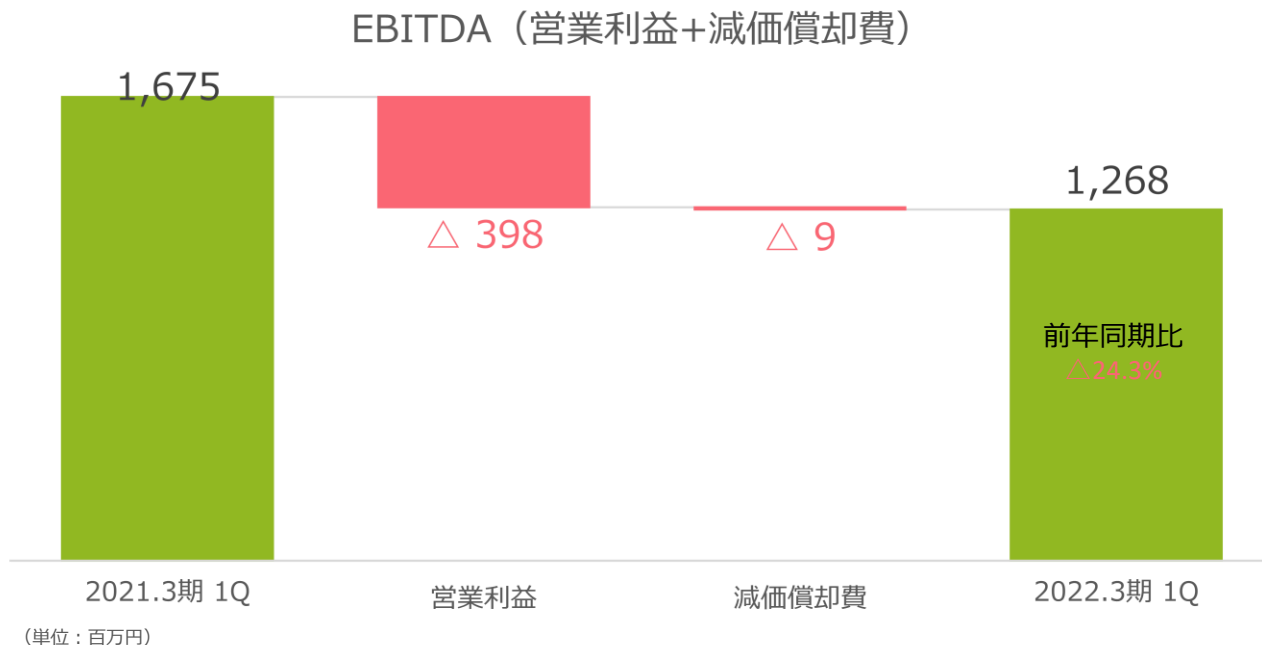


# 1. 連結業績サマリー 累計期間（2021年4月～2021年6月）

## 1.4 EBITDA（営業利益+減価償却費）

**EBITDA : 407百万円減**  
(前年同期比 :  $\Delta 24.3\%$ )

- ✓ 営業減益が主要因となります。
- ✓ 減価償却費は、微減。







# 1. 連結業績サマリー 累計期間（2021年4月～2021年6月）

## 1.5 セグメント別業績

単位：百万円	売上高			セグメント営業利益 (セグメント営業利益率)		
	2021年3月期 1Q	2022年3月期 1Q	前年同期比	2021年3月期 1Q	2022年3月期 1Q	前年同期比
販売	2,701	3,174	+17.5%	287 (10.6%)	312 (9.8%)	+8.7%
レンタル	6,112	5,385	△11.9%	530 (8.7%)	62 (1.2%)	△88.3%
海外	1,376	1,419	+3.1%	18 (1.4%)	47 (3.4%)	+152.3%



## 2. 販売事業

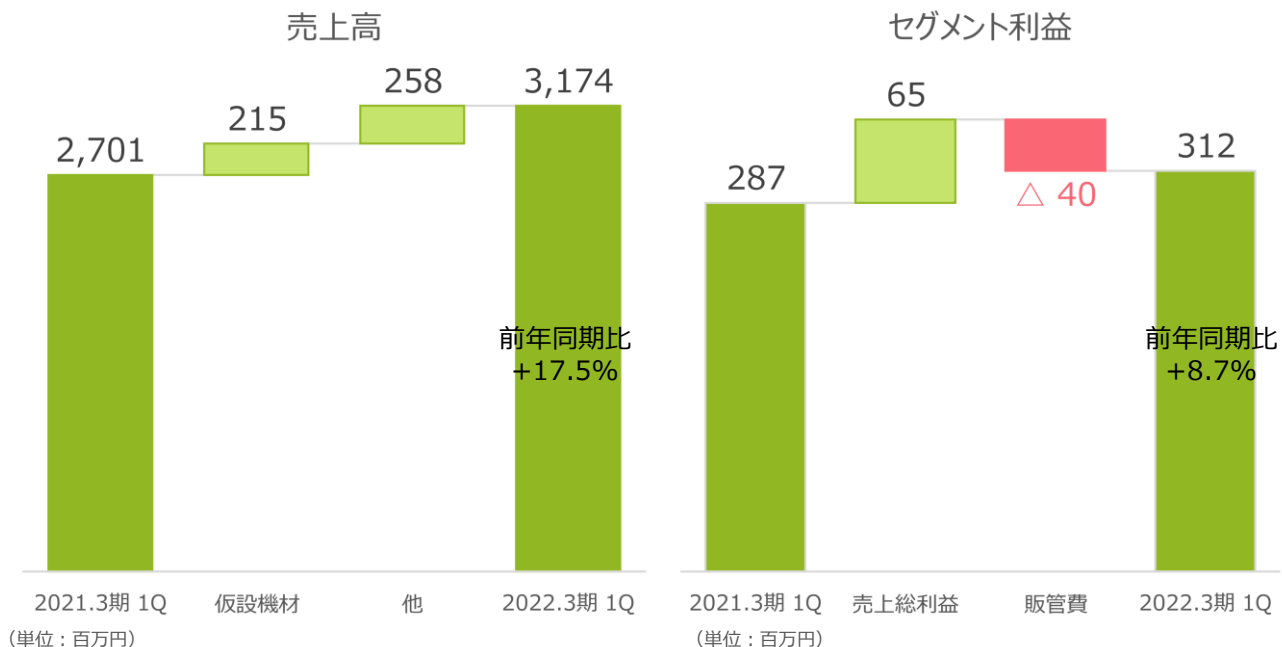
### 2.1 対前年同期比較増減要因

#### 売上高：+473百万円（増収）

- ✓ Iqシステムをはじめ仮設機材の販売が堅調で、環境関連のアグリ事業での高機能ガラスハウスの販売が貢献しました。

#### 営業利益：+25百万円（増益）

- ✓ アグリ事業の利益率が低位に推移したため、利益率は前年比で低下しましたが、利益額は売上高増加により増加しました。

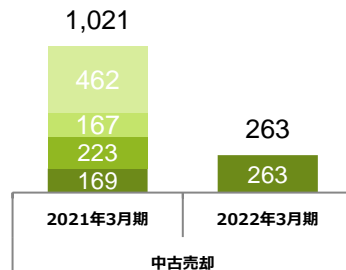
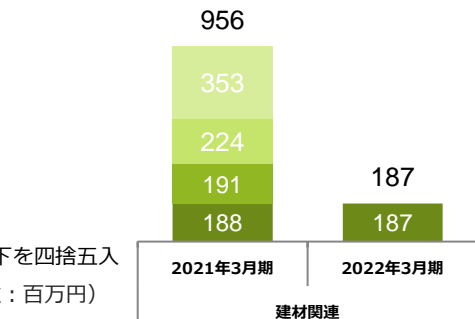
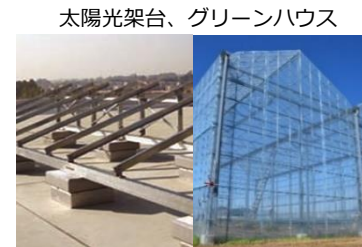
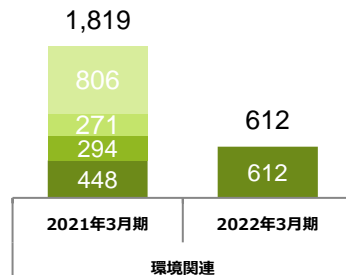
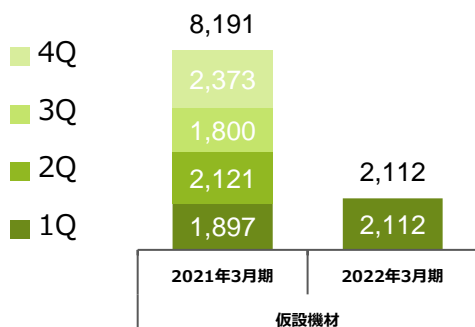




## 2. 販売事業

### 2.2 分野別売上高

仮設機材はIqシステム、環境関連はアグリが貢献。



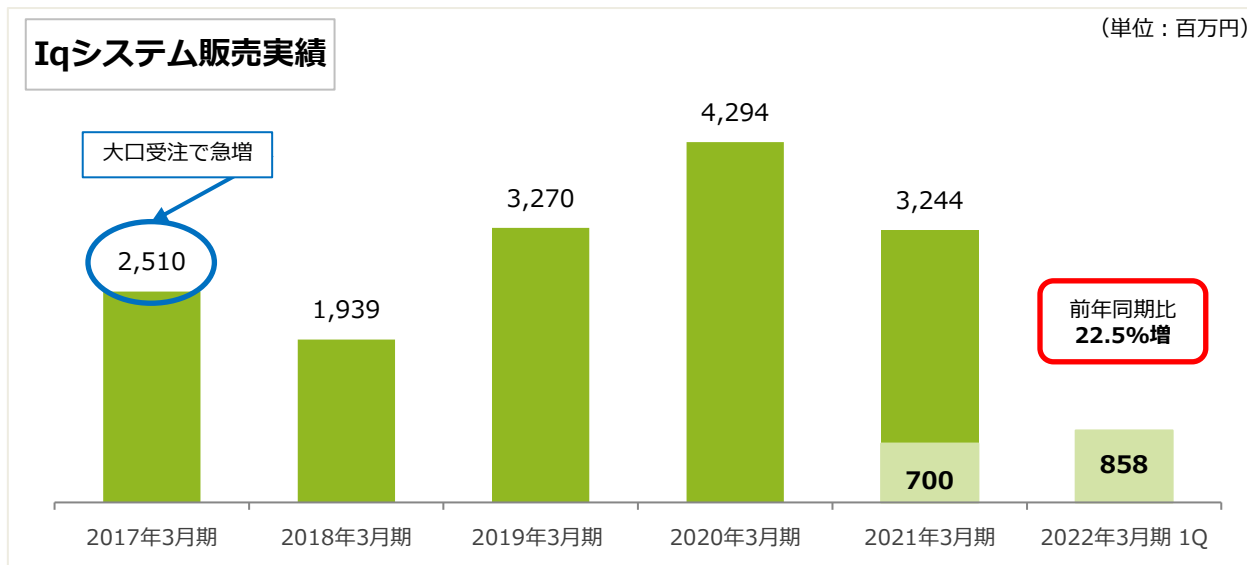
※百万円以下を四捨五入  
(単位：百万円)



## 2. 販売事業

### 2.3 Iqシステム販売額

Iqシステムの販売が前年同期比22.5%増（+158百万円）と堅調推移。



**Iqシステム累計販売額**  
**184億円**

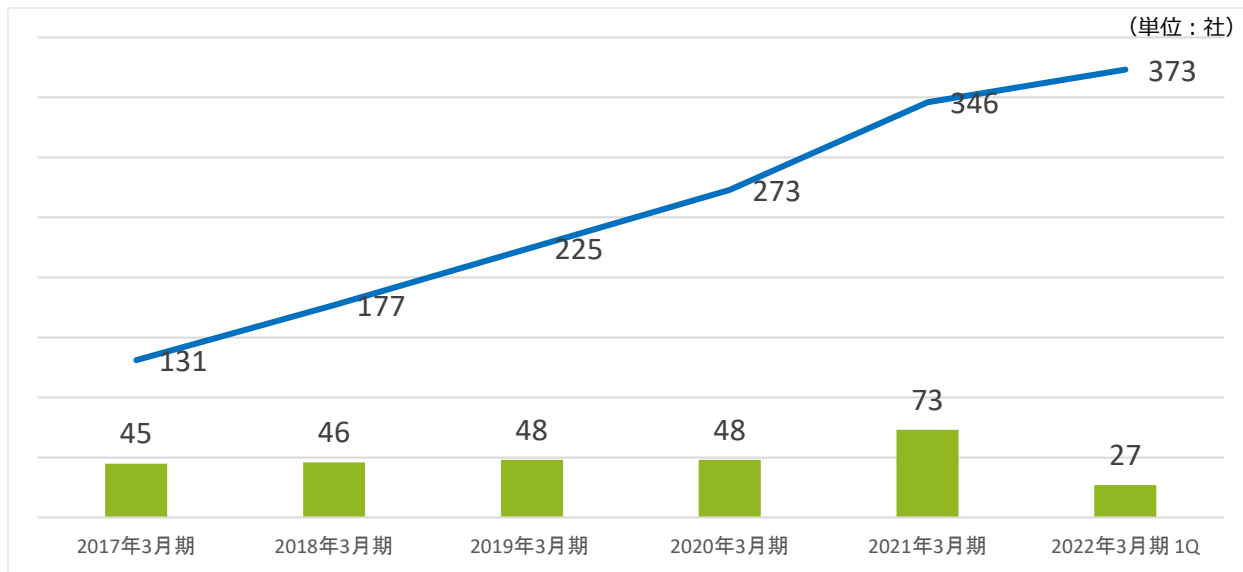
※当社販売分のみ



## 2. 販売事業

### 2.4 Iqシステム販売社数

Iqシステムの販売社数は順調に増加しました。



**Iqシステム販売社数**  
**373社**

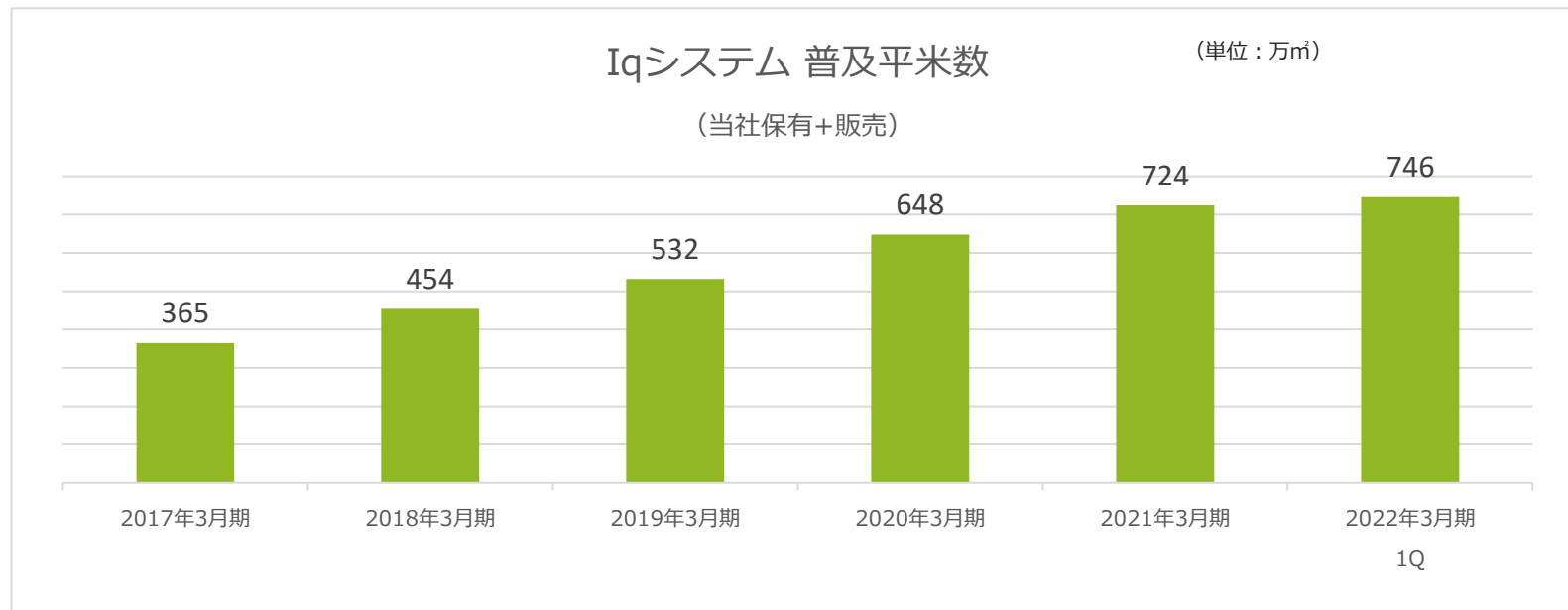
※当社販売分のみ



## 2. 販売事業

### 2.5 Iqシステム 普及平米数

#### 業界での次世代足場普及は堅調



※販売額と賃貸資産保有額から独自試算



## 3. レンタル事業

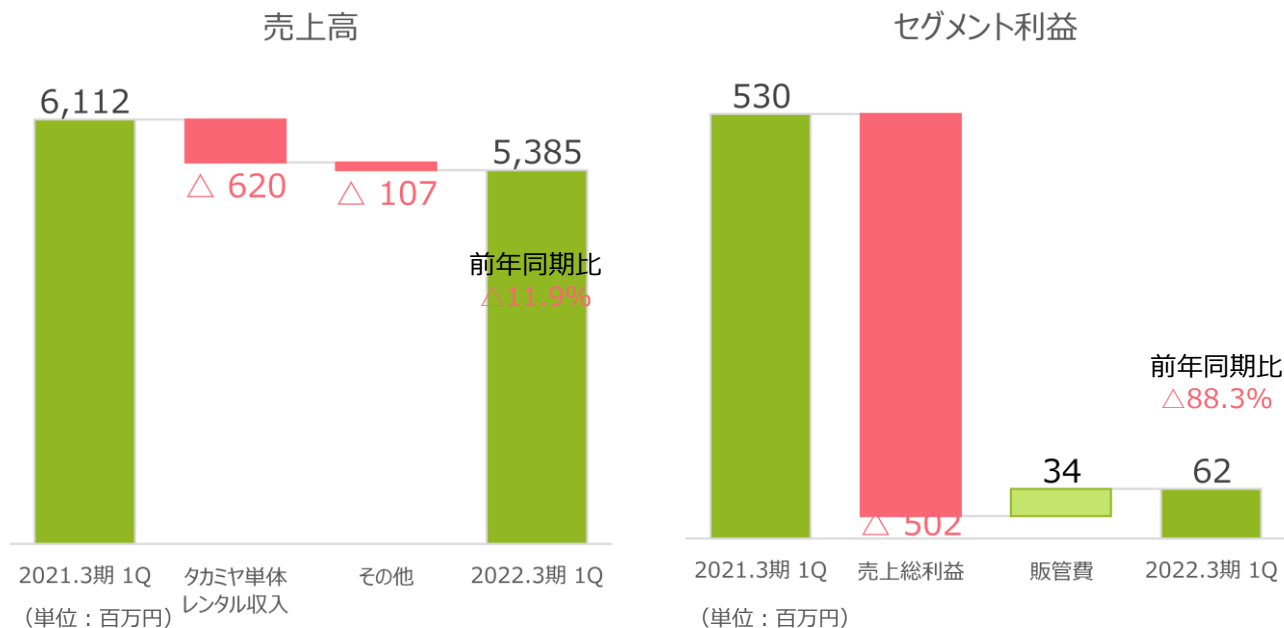
### 3.1 対前年同期比較増減要因

#### 売上高：△727百万円（減収）

- ✓ 前期に大型土木現場が一巡し、土木関連の機材の貸出量（稼働率）が低調のため、レンタル収入が減少し、前年同期比で減収となりました。

#### 営業利益：△468百万円（減益）

- ✓ 販管費削減を進めるものの、売上高の減少、減価償却費等の固定原価割合の増加により、減益となりました。





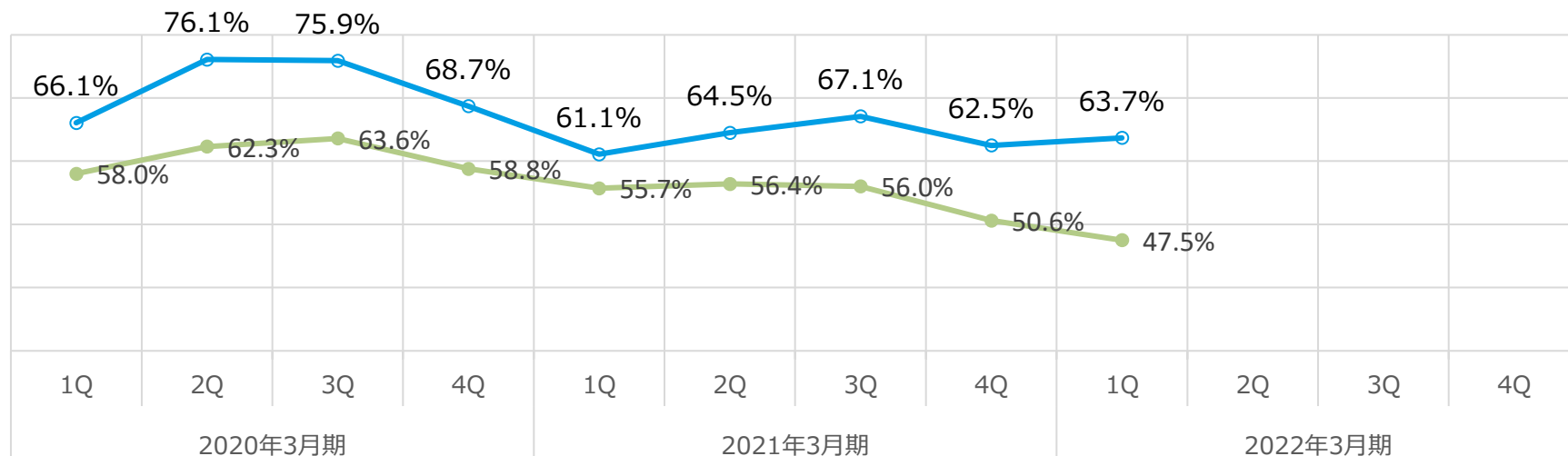
### 3. レンタル事業

3.2 機材平均稼働率推移 ※稼働率のトレンドは例年3Qが頂点の山型 ※稼働率 = 貸出量 / 保有資産

**I qシステムは高稼働で推移。土木関連が伸び悩み、全体稼働率が低下。**

賃貸資産稼働率

○ Iqシステム ● 賃貸資産全体



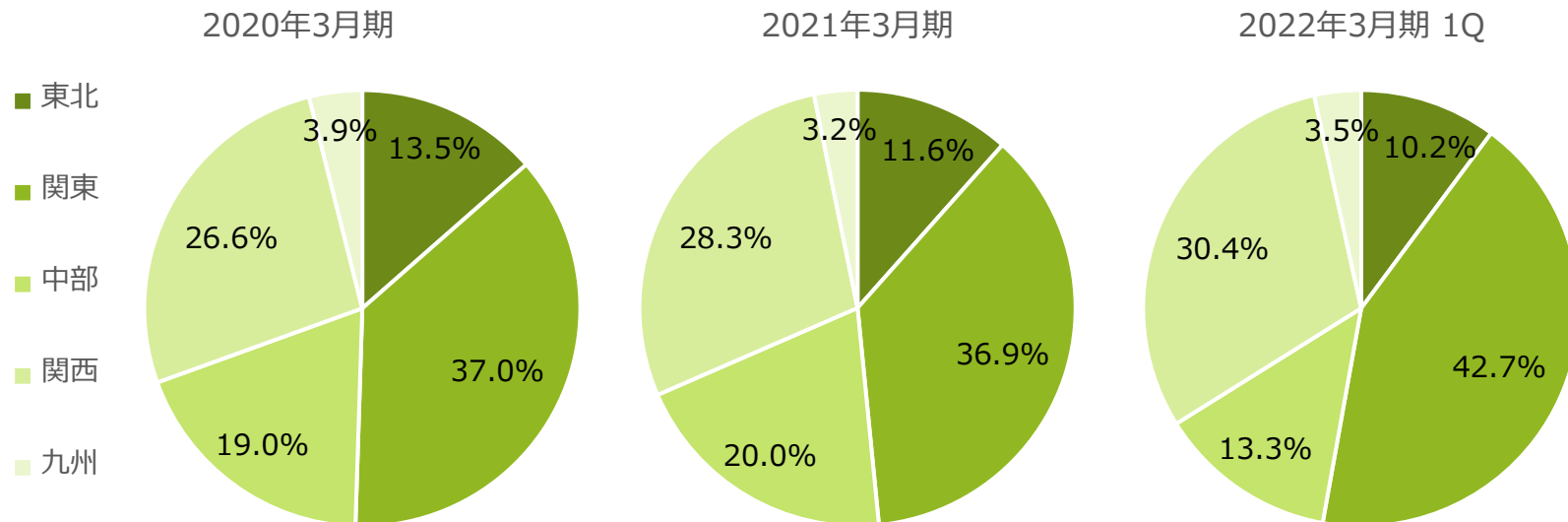




## 3. レンタル事業

### 3.3 ブロック別売上高比率

中部ブロックは土木関連が一巡。関東ブロックは堅調。



※中四国ブロックは関西ブロックに含まれています。



## 4. 海外事業

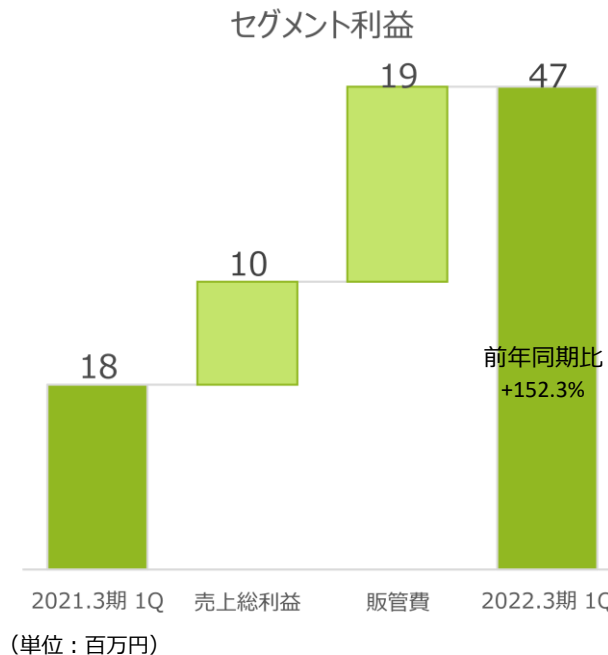
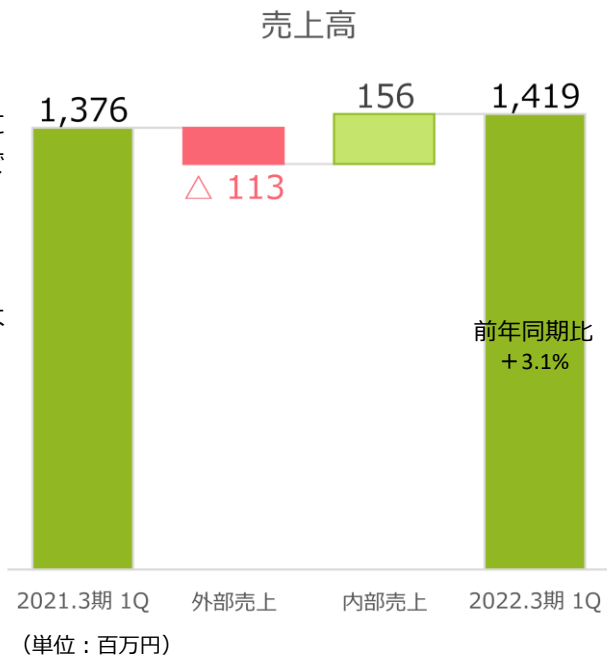
### 4.1 対前年同期比較増減要因

#### 売上高：+43百万円（増収）

- ✓ ベトナムの日本国内向け販売が増加。
- ✓ フィリピンでは外出・移動制限措置により事業活動が制限され前年同期比で減収。

#### 営業利益：+29百万円（増益）

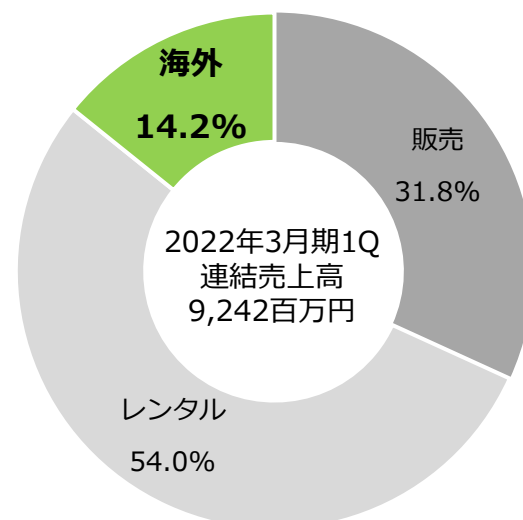
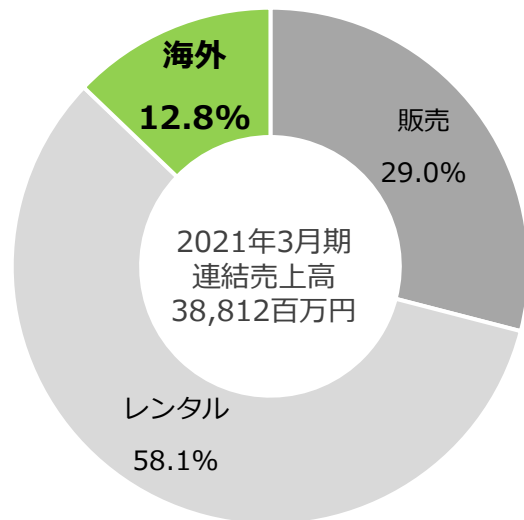
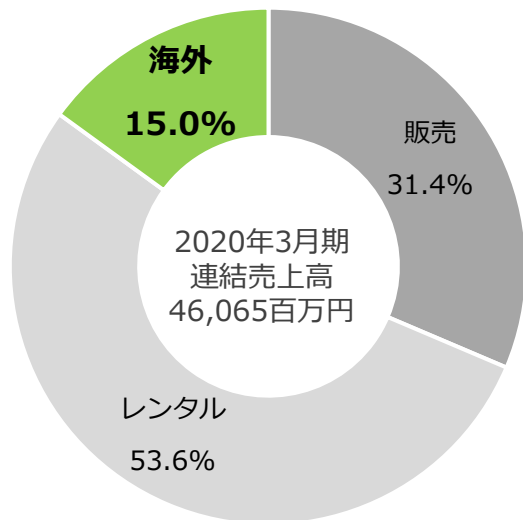
- ✓ 販管費は移動制限、事業活動制限により減少。





## 4. 海外事業

### 4.2 セグメント別売上高比率



※「セグメント別売上高比率」はセグメント間消去前の売上高で算出しています。



## 5. 連結貸借対照表

総資産の減少もあり、自己資本比率は前期末と変わらず32.3%（前期末：32.3%）

【資産の部】（単位：百万円）

### 流動資産

受取手形及び売掛金 : 10,805百万円（△869百万円）

### 固定資産

貸貸資産（純額） : 12,883百万円（△328百万円）

投資有価証券 : 747百万円（+242百万円）

### 【負債の部】

### 流動負債

短期借入金 : 4,279百万円（+801百万円）

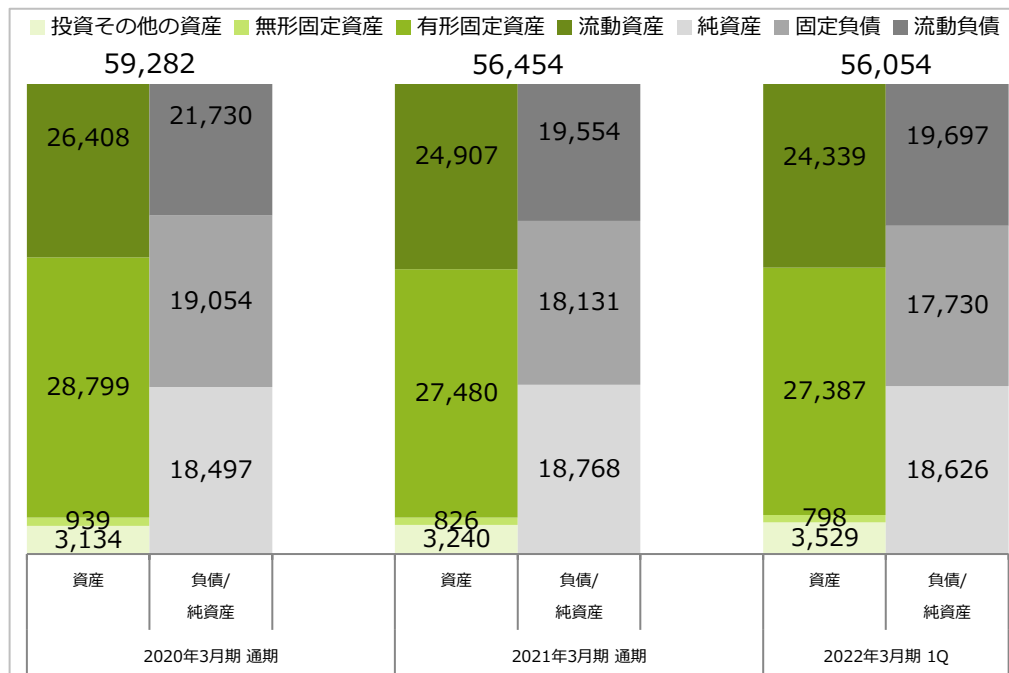
設備関係支払手形 : 81百万円（△262百万円）

### 固定負債

長期借入金 : 10,989百万円（△364百万円）

### 純資産

株主資本合計  
（資本金、利益剰余金、他） : 18,002百万円（△345百万円）



（単位：百万円）

※（）内は対前期末からの増減



## 6. 2021年3月期 業績予想

第1四半期は、販売事業、海外事業が堅調に推移、レンタル事業も概ね計画通りに推移しました。  
尚、通期業績予想につきましては、修正はございません。

(単位：百万円)	2022年3月期				(ご参考) 2021年3月期 実績
	第2四半期 予想	前年同期比	通期 予想	前年同期比	
売上高	19,700	+0.8%	42,000	+8.2%	38,812
営業利益	400	△63.5%	1,800	+13.5%	1,586
経常利益	300	△69.8%	1,580	+0.7%	1,569
親会社株主に帰属する 当期純利益	130	△78.1%	1,000	+16.6%	857
1株当たり当期純利益	2.79円		21.47円		18.41円



## 7. 株主還元

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (予想)
<b>配当金</b>	<b>11円</b>	<b>11円</b>	<b>14円</b>	<b>14円</b>	<b>14円</b>
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	4.0円	4.0円	6.0円	6.0円	6.0円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	7.0円	7.0円	8.0円	8.0円	8.0円
配当金額総額	471百万円	471百万円	651百万円	651百万円	-
配当性向	37.6%	28.8%	26.5%	76.0%	-
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	-
総還元性向	37.6%	28.8%	26.5%	76.0%	-
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.7%	3.5%	3.9%	3.6%	-
ROE	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	-



## 参考資料

株式会社タカミヤ（東証一部 証券コード：2445）  
〒530-0011  
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



## 沿革

- ・ 1969年 6月 仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西を設立。
- ・ 1998年 3月 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
- ・ 2004年 10月 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
- ・ 2005年 6月 (株)ジャスタック証券取引所上場。
- ・ 2007年 12月 (株)東京証券取引所市場第二部上場。
- ・ 2008年 10月 青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2009年 8月 名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2010年 9月 ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする。
- ・ 2013年 7月 ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2014年 12月 (株)東京証券取引所市場第一部に指定。
- ・ 2015年 7月 アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
- ・ 2018年 1月 ホリー(株)（連結子会社）を吸収合併。
- ・ 2018年 2月 島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2019年 4月 「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。





# 販売事業

## 取扱機材

### 継手 (クランプ)

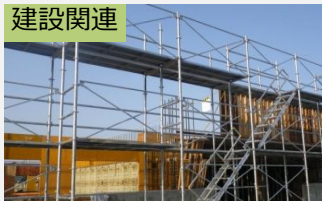
建設関連



あらゆる建設工事で使用する汎用部材

### 次世代足場 (Iqシステム)

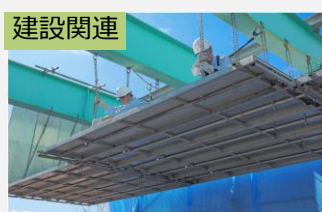
建設関連



従来の枠組足場に換わる高性能の足場材

### 吊り足場 (スパイダーパネル)

建設関連



主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材

### 安全部材

建設関連



先行手すり、巾木、手すり部材など

### 木造住宅用制振装置

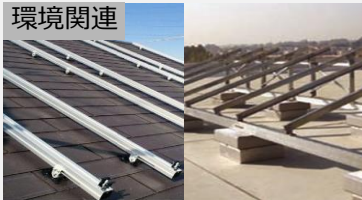
建材関連



ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応

### 太陽光発電パネル架台

環境関連



住宅用、産業用のパネル架台の販売

### 農業用グリーンハウス

環境関連



農業用のパイプハウス、鉄骨製ハウス (グリーンハウス)

### 仮設機材

中古売却



新品、中古機材の仕入販売、賃貸資産の処分



# レンタル事業

対応工事分野

建築（新築・維持補修）



ビル、マンション、学校、病院、  
倉庫や商業施設等

橋梁（新築・維持補修）



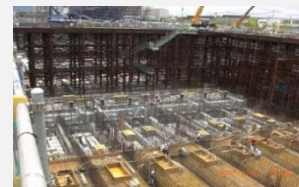
高速道路、鉄道、高架橋、橋等

トンネル・地下工事



地下鉄、パイプライン、共同溝  
などシールド工事

プラント



処理場・焼却炉、プラントの  
建設・メンテナンス等

高層建物維持補修工事



超高層建物の維持補修・メンテナ  
ンス、解体等

解体工事



立替え、補修にともなう、建造物  
の解体等

斜面防災工事



地滑り、土砂災害を未然に防ぐ  
防災工事等

港湾（防潮堤等）



高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮  
堤の建設工



# レンタル事業

レンタル事業に含まれる不随事業

## 管理・物流



### 顧客のもとへ製品を運搬

全国に展開する事業所を通して、仮設機材をはじめとする多彩な製品のスムーズな提供を実現しています。「販売」「レンタル」の2種類の方法でお客様のニーズに応じており、安全かつ施工性の高い現場環境をサポートしています。

## 施工



### 足場の組立・解体などの施工サービスを全国で展開

足場の組立・解体工事を請け負っています。全国に広がる工事協力会ネットワークで、どこでも施工可能な体制が整っています。適切に整備された豊富な保有機材を活用し、安全で高品質な足場施工サービスを提供いたします。

## 設計



### 足場の図面作成や強度計算、躯体図面のトレース

安全な足場を組み上げるには、事前の設計が重要です。当社では、自社で足場のCAD図面作成及び強度計算を行っています。足場設計のほか、紙媒体の躯体図面をCADに書き起こすトレース事業や、設備関連のCAD図面作成、3D CADを用いた図面作成も行っています。



## 海外事業

進出国と事業内容

ホリーコア株式会社



建設用仮設機材や太陽光パネル設置架台の製造・販売・レンタルを行っており、太陽光パネル設置架台の需要が根強く続いています。

ホリーベトナム有限会社



日本国内向けクランプや東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造を行っています。汎用性の高い製品の開発製造体制を目指します。

DIMENSION-ALL INC.

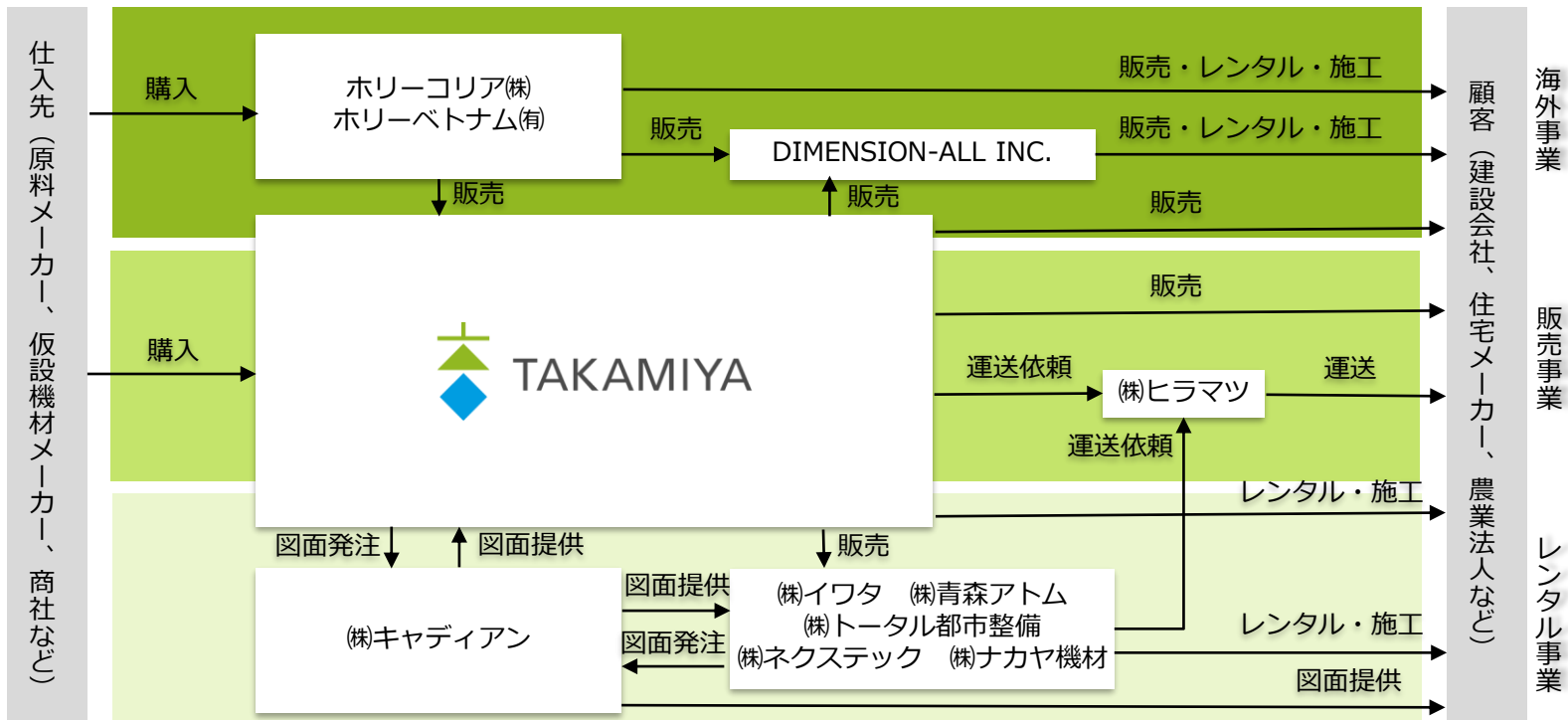


※ フィリピン カランバヤード

建設用型枠・支保工の販売・レンタルを行っています。フィリピン国内にて旺盛な建設需要があり、非常に高い稼働率を誇っています。



# 事業系統図





## IR活動

- 決算説明動画配信
- 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示
- アニュアルレポートの発行（和文・英文）、Web公開 ※2020年版 和文・英文公開中
- 非財務情報の開示（アニュアルレポートに掲載・Web掲載）
- 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施（次世代足場普及平米数、賃貸資産稼働率など）
- 個人投資家説明会開催
- 1on1ミーティング  
（対面、電話会議、Web会議）

	2020	2019	2018	2017
Revenue	4,400	4,125	3,900	3,600
Operating Income	1,100	1,000	900	800
Net Income	800	750	700	650
EPS	100	94	88	82





# ESG情報

## 人材育成

### 人材を中心とした「人本主義」経営および施策の推進

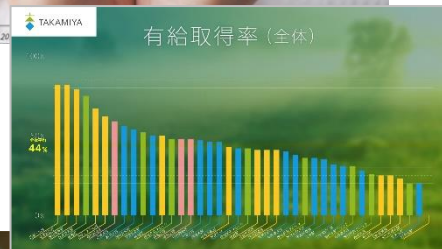
- 中堅・若手従業員を中心とした社内プロジェクトの推進
- 各部設定のK P I 達成度に応じたインセンティブ報酬
- 従業員への情報開示で能動的な働き方改革を推進（右図）
- 新入社員、中途社員、管理職前などステージに応じた研修実施
- メンター制度（新入社員・中途社員）
- 有休取得奨励のための結婚記念日休暇、リフレッシュ休暇など
- テレワーク（在宅勤務）

### 持続的な企業価値・株主価値向上のため

### Key(鍵)となる人材の育成は重要課題（人本主義）

人本主義：「人材が企業力の本質である」との当社の経営哲学

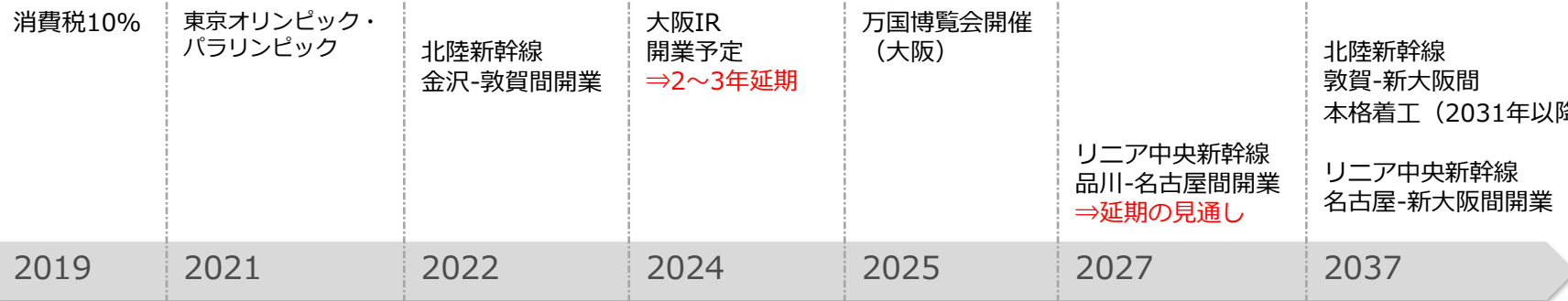
ご来訪者各位にも大型サイネージで公開





## 業界関連プロジェクト

日本国内の大型プロジェクトは遅延・延期される傾向、交通インフラなどインフラ維持修繕は各所で進行



### インフラ改修工事案件

- ▶ 東海道新幹線大規模改修 (～2023年)
- ▶ 北陸新幹線全線開通 (～2031年)
- ▶ 首都高大規模更新 (～2028年)
- ▶ 阪神高速道路大規模更新 (～2029年)
- ▶ 本四高速道路大規模更新 (～2029年)





## セグメント別実績 四半期推移 累計期間

(単位：百万円)		2021年3月期				2022年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,701	5,532	7,995	11,990	3,174	-	-	-
	内、外部売上	2,662	5,436	7,892	11,732	3,076	-	-	-
	セグメント利益	287	577	839	1,404	312	-	-	-
	セグメント利益率	10.6%	10.4%	10.5%	11.7%	9.8%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△13.9%	△26.8%	△28.9%	△21.6%	+17.5%	-	-	-
	セグメント利益	△7.3%	△47.7%	△40.6%	△27.4%	+8.7%	-	-	-
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	12,494	18,577	24,009	5,385	-	-	-
	内、外部売上	6,102	12,461	18,549	23,891	5,384	-	-	-
	セグメント利益	530	1,305	1,832	1,793	62	-	-	-
	セグメント利益率	8.7%	10.4%	9.9%	7.5%	1.2%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+1.3%	△1.6%	△4.7%	△8.1%	△11.9%	-	-	-
	セグメント利益	△17.6%	△19.8%	△20.4%	△40.7%	△88.3%	-	-	-
海外事業	セグメント売上高	1,376	2,651	3,868	5,300	1,419	-	-	-
	内、外部売上	894	1,641	2,315	3,188	781	-	-	-
	セグメント利益	18	△44	△43	△99	47	-	-	-
	セグメント利益率	1.4%	-	-	-	3.4%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△11.8%	△16.8%	△30.1%	△27.5%	+3.1%	-	-	-
	セグメント利益	+63.2%	-	-	-	+152.3%	-	-	-
	売上高合計	10,191	20,678	30,441	41,300	9,979	-	-	-
	内、外部売上	9,660	19,539	28,757	38,812	9,242	-	-	-



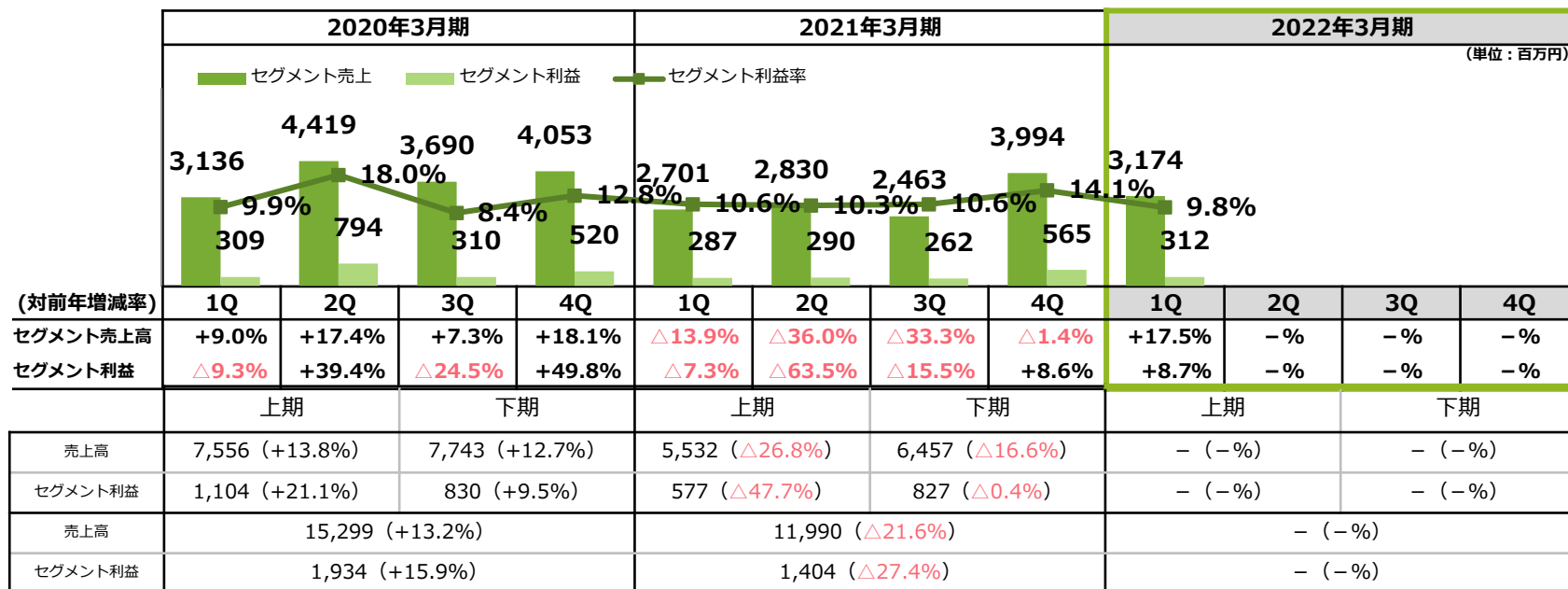
## セグメント別実績 四半期推移 会計期間

(単位：百万円)		2021年3月期				2022年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,701	2,830	2,463	3,994	3,174	-	-	-
	内、外部売上	2,662	2,773	2,456	3,839	3,076	-	-	-
	セグメント利益	287	290	262	565	312	-	-	-
	セグメント利益率	10.6%	10.3%	10.6%	14.1%	9.8%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△13.9%	△36.0%	△33.3%	△1.4%	+17.5%	-	-	-
	セグメント利益	△7.3%	△63.5%	△15.5%	+8.6%	+8.7%	-	-	-
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	6,381	6,082	5,432	5,385	-	-	-
	内、外部売上	6,102	6,358	6,088	5,342	5,384	-	-	-
	セグメント利益	530	774	526	△38	62	-	-	-
	セグメント利益率	8.7%	12.1%	8.7%	-	1.2%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+1.3%	△4.1%	△10.5%	△18.1%	△11.9%	-	-	-
	セグメント利益	△17.6%	△21.3%	△21.8%	-	△88.3%	-	-	-
海外事業	セグメント売上高	1,376	1,275	1,216	1,431	1,419	-	-	-
	内、外部売上	894	746	673	873	781	-	-	-
	セグメント利益	18	△63	0	△55	47	-	-	-
	セグメント利益率	1.4%	-	0.0%	-	3.4%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△11.8%	△21.6%	△48.1%	△19.3%	+3.1%	-	-	-
	セグメント利益	+63.2%	-	-	-	+152.3%	-	-	-
	売上高合計	10,191	10,487	9,763	10,858	9,979	-	-	-
	内、外部売上	9,660	9,879	9,217	10,054	9,242	-	-	-



# セグメント別実績 四半期推移 会計期間

販売事業

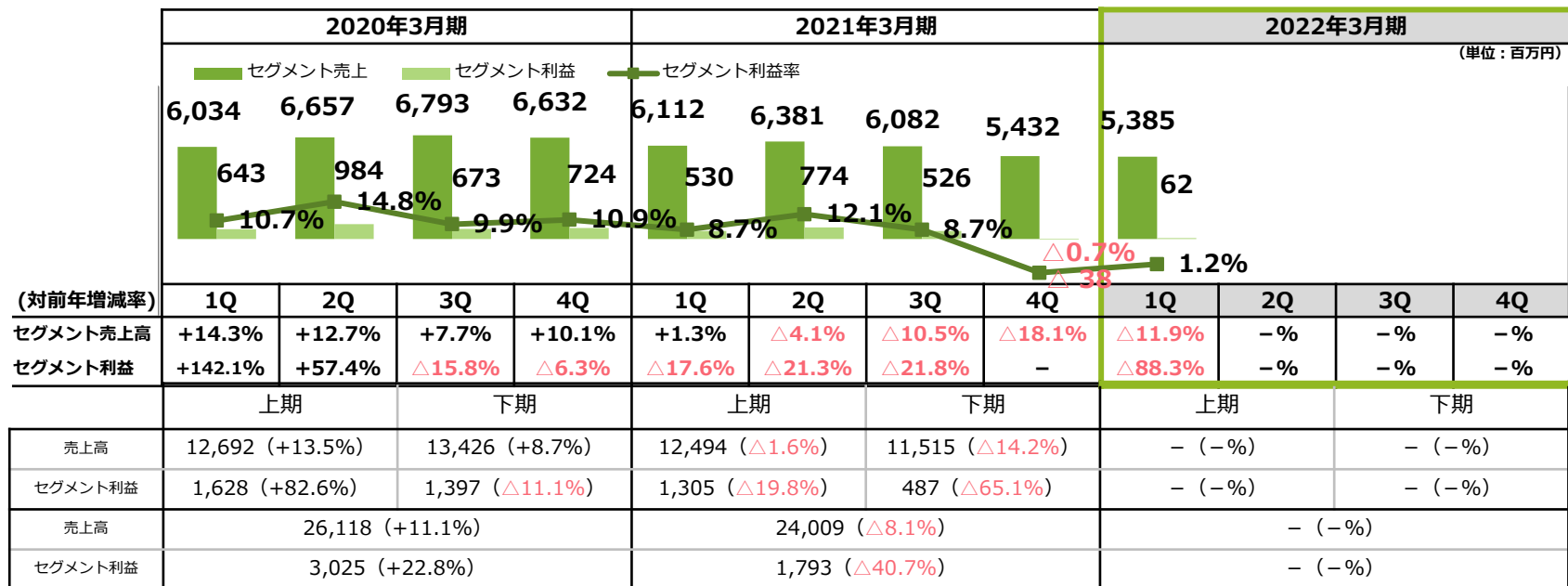


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



# セグメント別実績 四半期推移 会計期間

レンタル事業

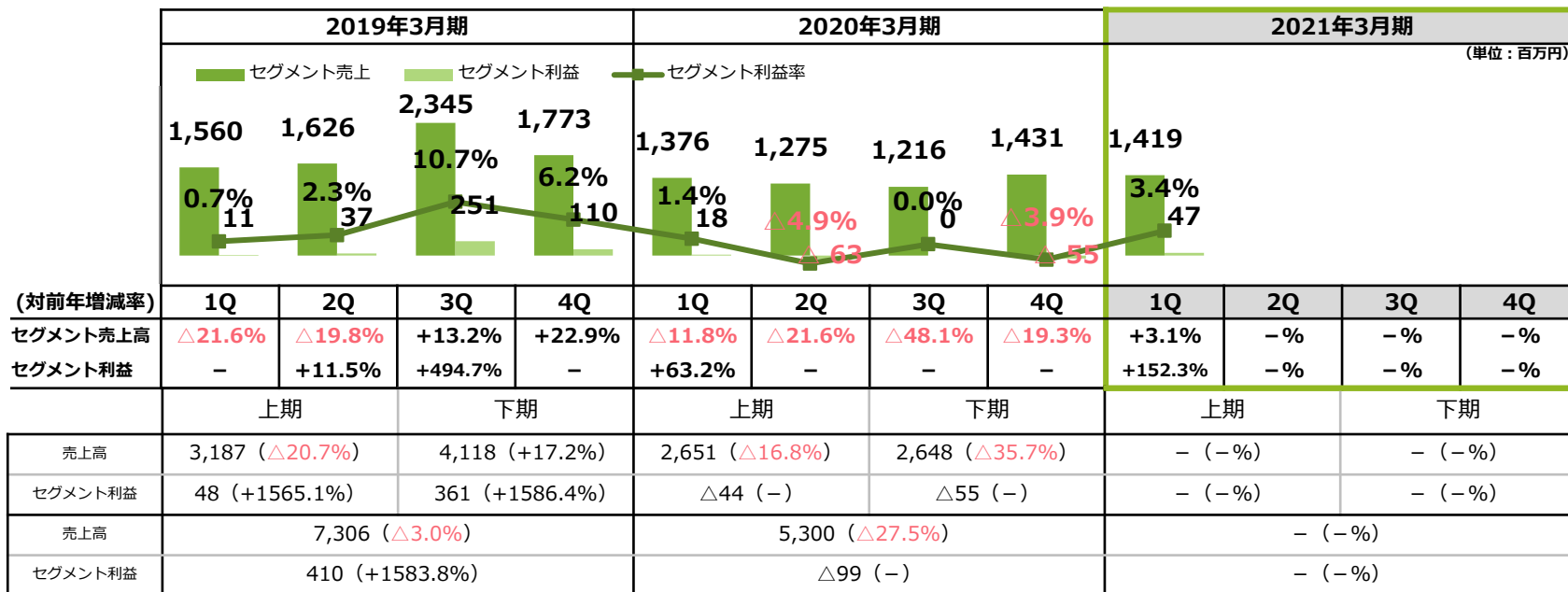


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



# セグメント別実績 四半期推移 会計期間

海外事業

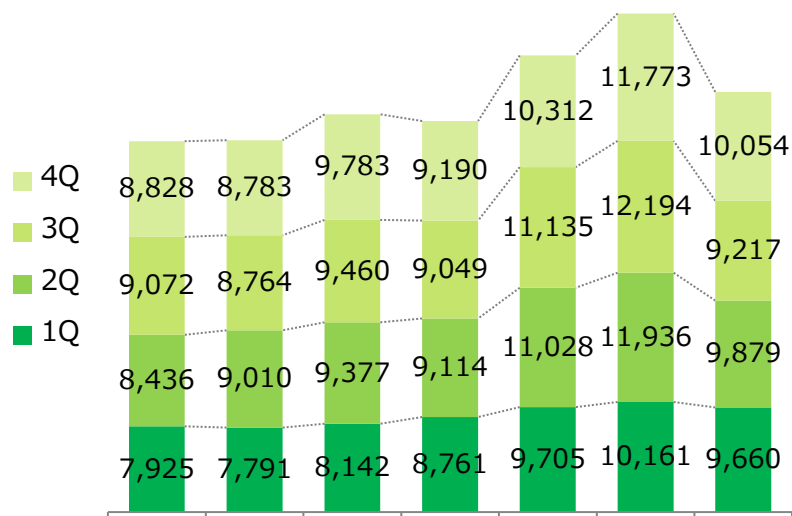


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

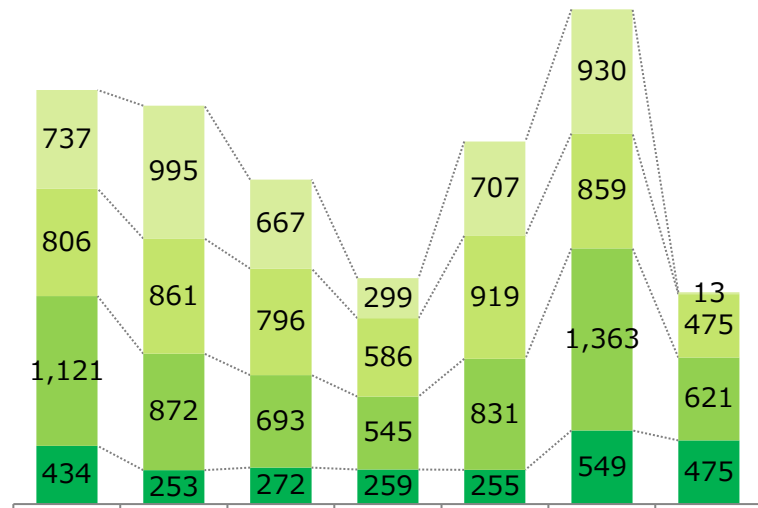


# 業績の推移

## 売上高の推移



## 営業利益の推移



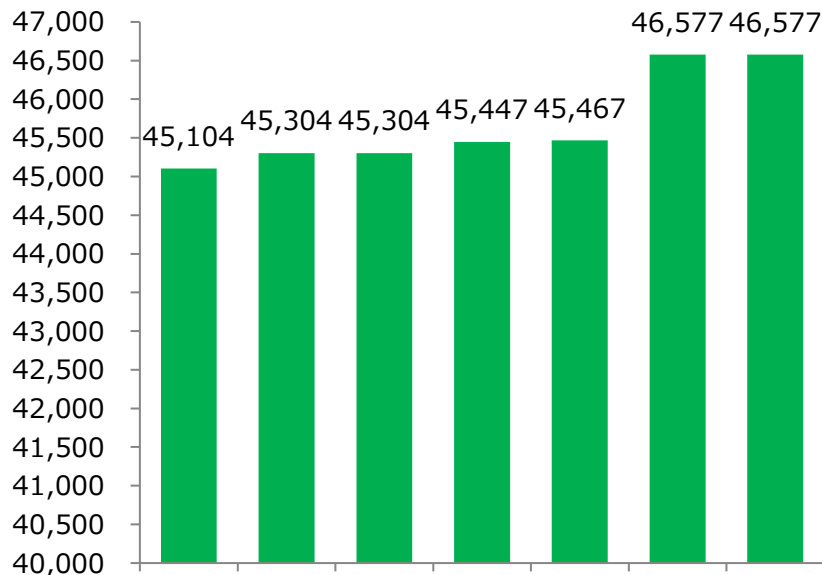
(単位：百万円) 15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期

15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期



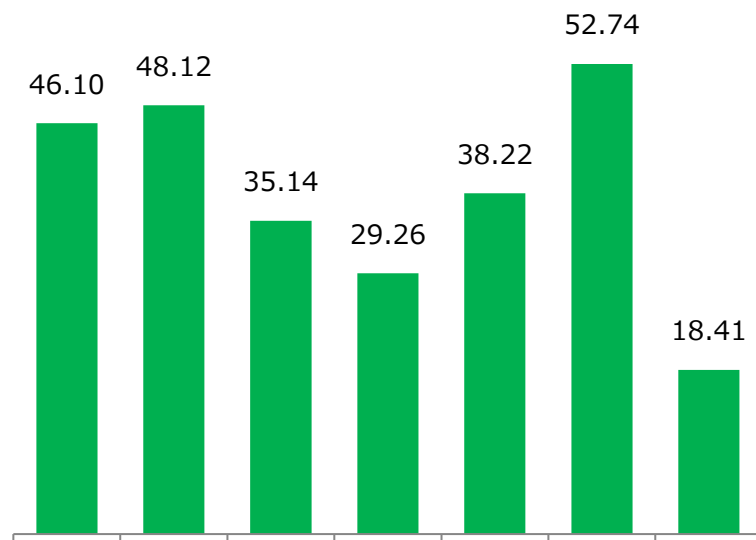
## 発行済み株式数・一株当たり利益（EPS）の推移

発行済み株式数の推移



(単位：千株) 15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期

一株当たり利益（EPS）の推移



(単位：円) 15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期



## 連結業績の推移

	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期
売上高	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812
売上高総利益	5,981	7,202	8,196	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996
販管費	5,258	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410
営業利益①	722	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586
経常利益	621	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569
親会社株主に帰属する 当期純利益	302	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857
減価償却費(CF)②	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815
EBITDA(①+②)	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402
	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期
ROE (株主資本利益率)	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%
売上高純利益率	1.7%	3.3%	2.9%	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%
総資産回転率	0.6	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7
財務レバレッジ	5.2	5.2	4.9	3.9	3.8	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2
ROA	2.3%	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%

※ROE、総資産回転率、財務レバレッジの算出の際の株主資本、総資産は期初と期末の平均値を使用しています。





## 貸借対照表の推移

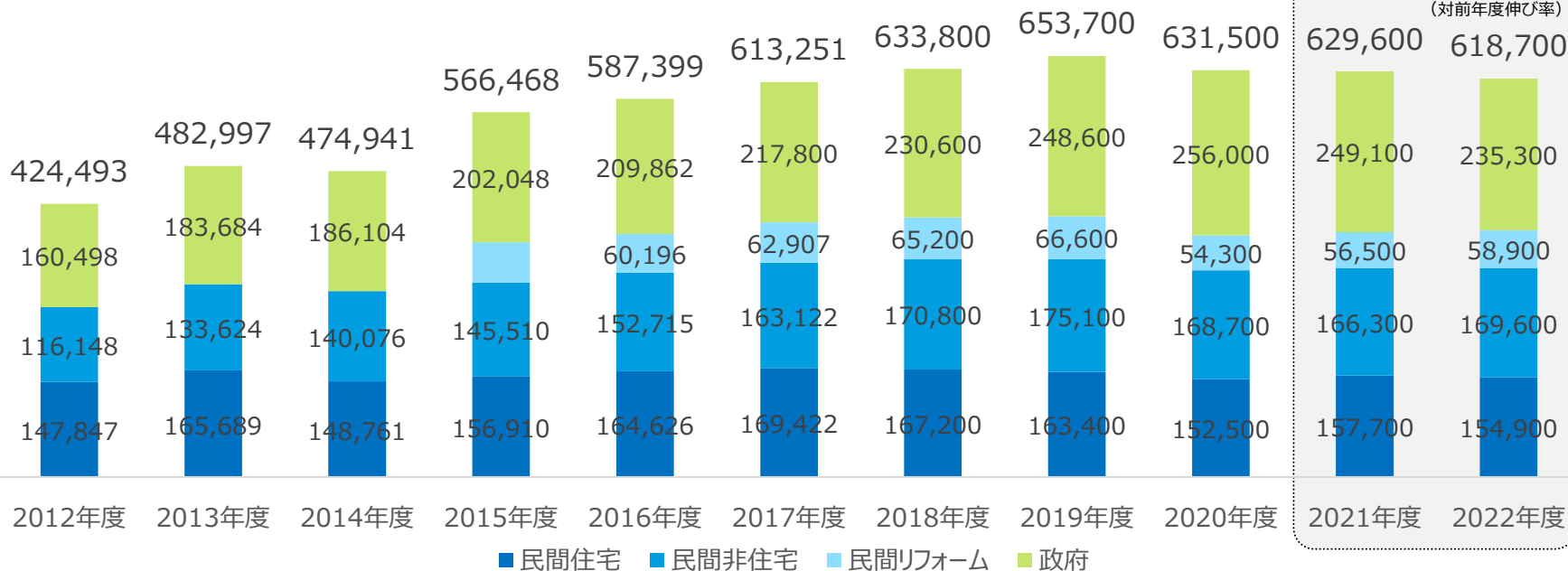
	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期
流動資産	10,396	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907
固定資産	19,198	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547
流動負債	10,745	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554
短期借入金	971	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478
固定負債	13,110	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131
長期借入金	9,862	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354
純資産	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768
総資産	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454
	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期
流動比率	96.8%	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%
固定比率	339.9%	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%
自己資本比率	19.1%	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%
D/Eレシオ	306.1%	311.5%	279.0%	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%



# 国内建設投資額推移

※建設経済研究所 2021年7月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成

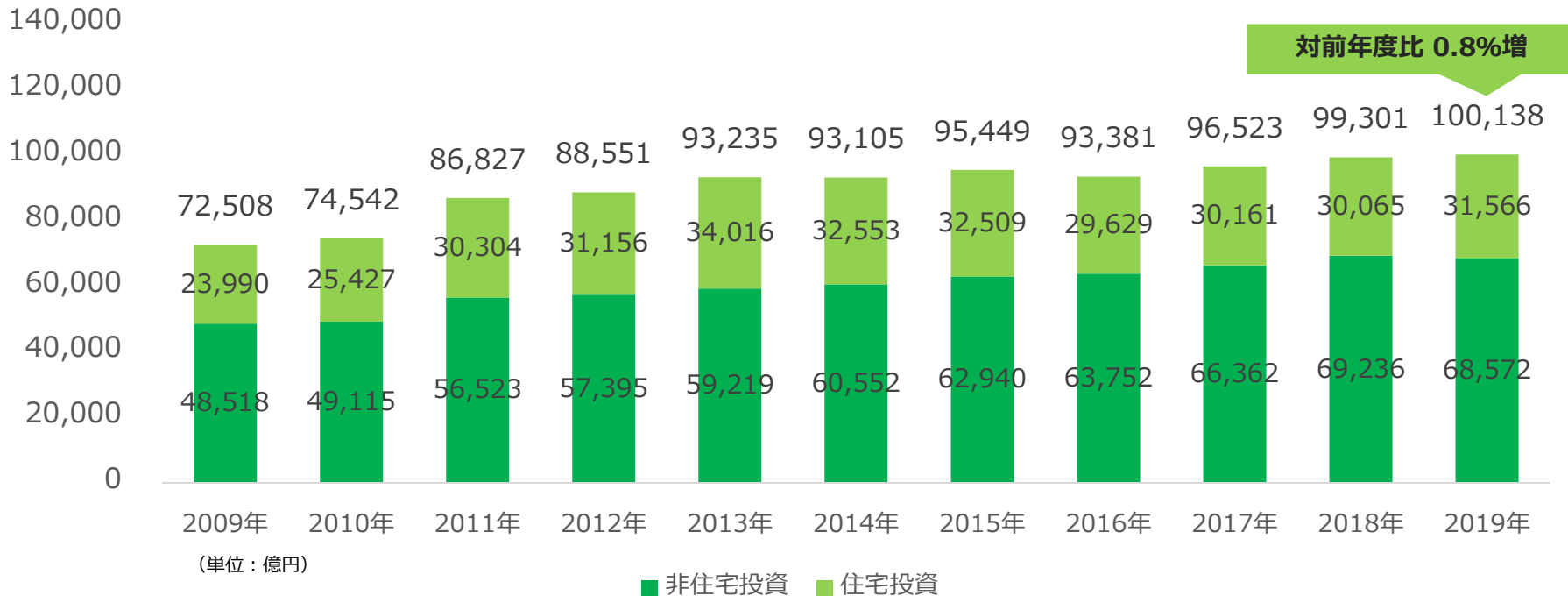
(単位：億円)





# 国内建設物リフォーム・リニューアル投資額推移

※建設経済研究所 2021年7月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成





## 海外市場推移

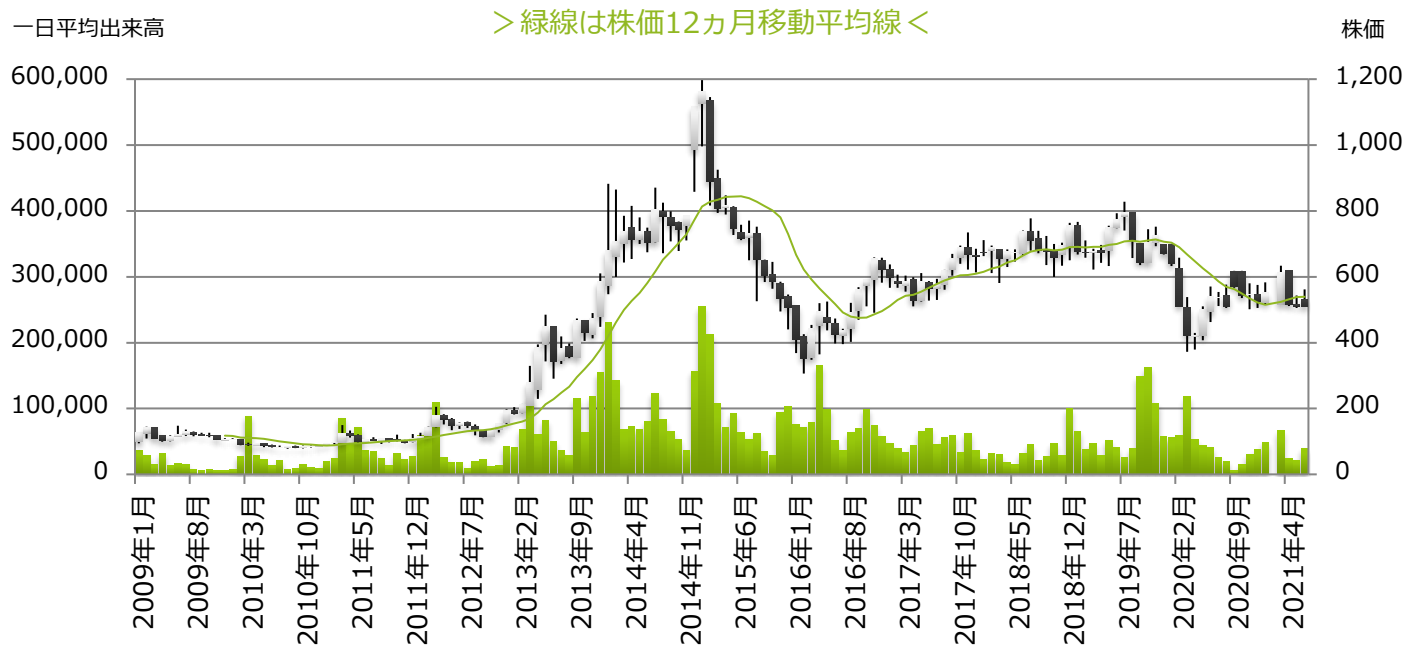
国名	(十億ドル) (百万人)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
日本	名目GDP	6,203	5,155	4,850	4,394	4,949	4,872	5,167	5,362	5,498	5,641	5,796	5,962
	人口	127	127	127	126	126	126	126	126	125	125	124	124
韓国	名目GDP	1,222	1,305	1,411	1,382	1,411	1,498	1,693	1,777	1,863	1,957	2,055	2,154
	人口	50	50	50	51	51	51	51	51	52	52	52	52
タイ	名目GDP	397	420	407	401	411	455	483	520	550	581	614	649
	人口	67	68	68	68	68	69	69	69	69	69	69	69
ベトナム	名目GDP	155	170	185	191	201	220	240	264	290	316	344	373
	人口	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
フィリピン	名目GDP	250	271	284	292	304	313	332	355	392	430	474	523
	人口	96	98	99	101	103	105	107	109	111	113	116	118
シンガポール	名目GDP	290	304	311	304	309	323	349	367	385	401	419	437
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	314	323	338	296	296	314	364	402	439	478	521	568
	人口	29	30	30	31	31	32	32	32	33	33	34	34
ミャンマー	名目GDP	59	60	65	59	63	66	70	74	83	91	101	112
	人口	50	50	51	51	52	52	52	53	53	53	54	54
インドネシア	名目GDP	919	916	891	860	932	1,015	1,074	1,152	1,247	1,340	1,440	1,548
	人口	245	248	252	255	258	261	265	268	272	275	279	282

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値



# 2445.T 株式会社タカミヤ 株価推移

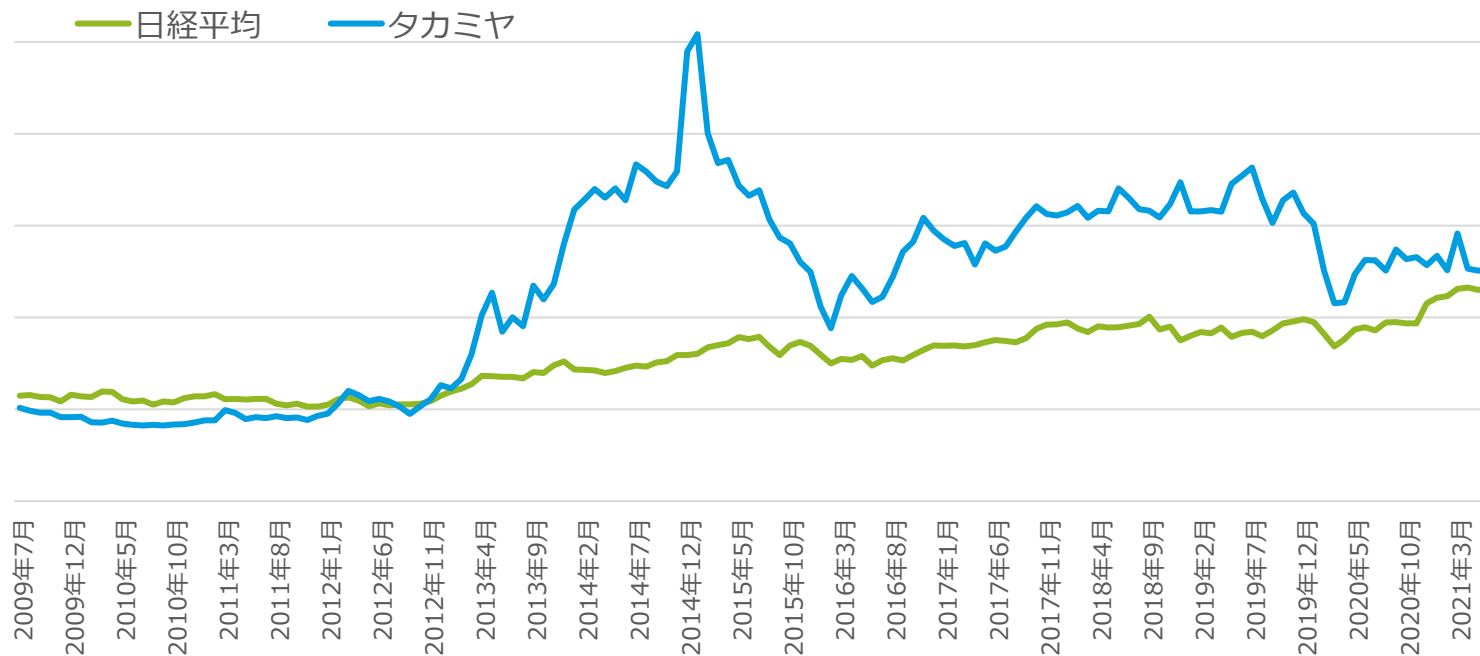
6月末時点株価：510円、一日平均出来高：39,277





## 2445.T 株式会社タカミヤ 株価推移

当社株価と日経平均の騰落率比較（2009年1月基準）





## 株主数・株主構成の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
期末株主数	3,058 名	2,923 名	4,092 名	3,463 名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
金融機関	19.02 %	19.89 %	22.77 %	23.43 %
金融商品取引業者	0.56 %	0.30 %	0.66 %	0.41 %
その他の法人	20.58 %	20.50 %	20.78 %	23.38 %
外国法人等	3.84 %	4.55 %	6.85 %	7.67 %
個人・その他	50.27 %	49.03 %	48.92 %	45.09 %
自己名義株式	5.74 %	5.73 %	0.02 %	0.02 %
内、投資信託設定株数	9.11 %	10.00 %	11.98 %	11.96 %
内、年金信託設定株数	0.56 %	0.45 %	0.93 %	0.81 %



# IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ  
〒530-0011  
住所 : 大阪市北区大深町3-1  
グランフロント大阪 タワーB 27階  
HP : <https://www.takamiya.co/>  
IRサイト : <https://www.takamiya.co/ir/>  
TEL : 06-6375-3918 (広報IR室 直通)  
FAX : 06-6375-8827  
担当者 : 経営戦略本部 広報IR室 川畑、田村  
メール : [ir@takamiya.co](mailto:ir@takamiya.co)

## ホームページ



## IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。